

6 注 記

I 重要な会計方針

当年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

ア 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

イ その他有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は、全部純資産直入法により処理している。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産
定額法によっている。

主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	36～57年
機械装置	5～22年

(2) 無形固定資産
定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤労手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で既に資本剰余金として整理されている額について、みなし償却制度の廃止に伴う経過措置を次のとおり運用している。

(1) 償却資産の帳簿価額(旧みなし償却規定を適用していた場合には、適用しなれば行っていた減価償却累計額を控除した額)に、当該償却資産の取得に要した金額に相当する金額及び改良費の額に相当する額の合算額に対するこれらの費用に充てられた補助金等の金額の割合を乗じた額を、長期間受金として繰延収益に整理している。

(2) 旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産について、旧みなし償却規定を適用しなかつたならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除した額を、資本剰余金から減額している。

(3) 旧みなし償却規定を適用しない償却資産を行っていた償却資産について、当該償却資産の減価償却累計額から旧みなし償却規定を適用しなれば行っていた減価償却累計額を控除した額を、利益剰余金に振り替えている。

5 消費税等の会計処理基準
特法方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は402,390円、負債の額は434,581円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き継ぎ通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他の注記

1 修繕準備引当金の取崩し

当年度において、修繕準備引当金 199,283,430円(全額)を取り崩した。

2 過水準備引当金の取崩し

当年度において、過水準備引当金 45,033,951円(全額)を取り崩した。

3 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付引当金 19,482,246円を取り崩した。

4 賞与引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金 13,601,643円を取り崩した。

平成27年5月31日

東京都公営企業管理者

東京都交通局長

新田

洋平

東京都水道事業会計決算

1 平成26年度東京都水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	子			算		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額	合計	合計			
第1款水道事業収益	円 372,081,000,000	円 0	円 0	円 372,081,000,000	円 351,043,065,169	円 △ 21,037,994,831		
第1項営業収益	円 353,046,000,000	円 0	円 0	円 353,046,000,000	円 336,061,329,764	円 △ 16,984,670,236	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 22,712,629,955円)	
第2項営業外収益	円 16,679,000,000	円 0	円 0	円 16,679,000,000	円 14,981,675,405	円 △ 1,697,324,595	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 364,349,205円)	
第3項特別利益	円 2,356,000,000	円 0	円 0	円 2,356,000,000	円 0	円 △ 2,356,000,000		

支出

区分	子			算			決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正 予算額	流用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額				
第1款水道経営費	円 324,342,000,000	円 0	円 0	円 0	円 324,342,000,000	円 0	円 324,342,000,000	円 311,780,788,734	円 12,561,211,266	
第1項営業費用	円 301,523,000,000	円 0	円 0	円 0	円 301,523,000,000	円 0	円 301,523,000,000	円 295,940,134,295	円 5,582,865,705	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 14,546,343,288円)
第2項営業外費用	円 18,188,000,000	円 0	円 0	円 0	円 18,188,000,000	円 0	円 18,188,000,000	円 11,531,478,859	円 6,656,521,141	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 14,530,771円)
第3項特別損失	円 4,631,000,000	円 0	円 0	円 0	円 4,631,000,000	円 0	円 4,631,000,000	円 4,309,175,580	円 321,824,420	(うち、消費税 及び地方消費税 4,523,284,309円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰越費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款資本的収入	10,509,000,000	0	10,509,000,000	0	0	10,509,000,000	6,186,754,738	△ 4,322,245,262	
第1項企業債	4,609,000,000	0	4,609,000,000	0	0	4,609,000,000	3,188,000,000	△ 1,421,000,000	
第2項国庫補助金	520,000,000	0	520,000,000	0	0	520,000,000	374,028,704	△ 145,971,296	
第3項一般会計出資金	1,711,000,000	0	1,711,000,000	0	0	1,711,000,000	1,600,128,193	△ 110,871,807	
第4項固定資産売却収入	198,000,000	0	198,000,000	0	0	198,000,000	128,008,345	△ 69,991,655	(うち、仮受消費税及び地方消費税 5,860,926円)
第5項その他資本収入	3,471,000,000	0	3,471,000,000	0	0	3,471,000,000	896,589,496	△ 2,574,410,504	(うち、仮受消費税及び地方消費税 49,506,954円)

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 繰 越 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越費通次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額			繰越費通次繰越額	
第1款資本的支出	122,249,000,000	0	0	122,249,000,000	14,200,000,000	0	136,449,000,000	113,880,057,150	7,400,000,000	0	15,168,942,850		
第1項建設改良費	89,742,000,000	0	0	89,742,000,000	14,200,000,000	0	103,942,000,000	81,374,839,269	7,400,000,000	0	15,167,160,731	(うち、仮払消費税及び地方消費税 4,179,512,452円)	
第2項企業債償還金	32,507,000,000	0	0	32,507,000,000	0	0	32,507,000,000	32,505,217,881	0	0	0	1,782,119	

資本的収支の差引及び繰越財源は、次のとおりである。

1 26年度の資本的収入額	6,186,754,738	円	(6,131,386,868	円)
25年度からの繰越工事資金	14,200,000,000		(13,047,822,000	
うち、消費税及び地方消費税相当額	△ 1,152,178,000			
計	19,234,576,738		(19,179,208,868	
2 26年度の資本的支出額	113,880,057,150		(109,700,544,698	
27年度への繰越工事資金	7,400,000,000		(6,757,130,000	
うち、消費税及び地方消費税相当額	△ 642,870,000			
計	120,637,187,150		(116,457,674,698	
3 差 引 不 足 額	101,402,610,412		(97,278,465,830	

() 内は、消費税及び地方消費税相当額控除後の金額である。

消費税及び地方消費税相当額控除後の不足額97,278,465,830円は、損益勘定留保資金等で補填した。

2 平成26年度東京都水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1 営業収益		
(1) 給水収益	284,509,945,069 円	
(2) 受託事業収益	1,619,464,751	
(3) その他営業収益	<u>27,219,289,949</u>	313,348,699,769 円
2 営業費用		
(1) 原水費	12,566,466,162	
(2) 浄水費	27,803,163,362	
(3) 配水費	99,153,127,143	
(4) 給水費	27,387,531,537	
(5) 受託事業費	1,619,464,751	
(6) 業務費	27,334,120,951	
(7) 総係費	12,694,908,509	
(8) 減価償却費	67,636,608,461	
(9) 資産減耗費	4,623,954,917	
(10) その他営業費用	<u>574,445,214</u>	<u>281,393,791,007</u>
営業利益		31,954,908,762 円
3 営業外収益		
(1) 受取利息	329,458,176	
(2) 土地物件収益	6,762,689,319	
(3) デラム施設発電使用料	26,000,000	
(4) 一般会計補助金	194,353,360	
(5) 長期前受金戻入	5,985,866,231	
(6) 雑収	<u>1,318,968,114</u>	<u>14,617,335,200</u>

4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,836,403,358 円	
(2) 繰延勘定償却	4,339,706	
(3) 雑支出	<u>335,095,726</u>	<u>7,441,496,410 円</u>
経常利益		39,396,405,172
5 特別損失		
(1) 退職給付引当金繰入	1,908,108,132	
(2) その他特別損失	<u>2,401,067,448</u>	<u>4,309,175,580</u>
当年度純利益		35,087,229,592
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金変動額		<u>147,115,948,323</u>
当年度末処分利益剰余金		<u>182,203,177,915</u>

3 平成26年度東京都水道事業剰余金計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	剰余金						
	資本金	国庫補助金	受贈財産価額	工事負担金	市街地再開発事業差益	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前年度末残高	1,842,138,239,538	159,925,253,241	69,566,646,735	102,489,189,199	179,656,872,237	13,734,980,190	525,372,941,602
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分類	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
大規模浄水場更新積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
条例第2条による処分類	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,842,138,239,538	159,925,253,241	69,566,646,735	102,489,189,199	179,656,872,237	13,734,980,190	525,372,941,602
当年度変動額	△279,594,818,032	△156,115,258,301	△51,997,680,507	△90,711,099,939	0	△75,200,000	△298,899,238,747
一般会計繰入金等の受入れ	1,690,188,796	0	0	0	0	0	1,690,188,796
資本剰余金の受入れ	0	0	284,504	0	0	0	284,504
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0
会計制度の見直しによる移行処理	△281,285,006,838	△156,115,258,301	△51,997,965,011	△90,711,099,939	0	△75,200,000	△298,899,523,251
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,562,543,421,506	3,809,994,940	17,568,966,228	11,778,089,260	179,656,872,237	13,659,780,190	226,473,702,855

	剰余金						資本合計
	減債積立金	建設改良積立金	大規模浄水場更新積立金	奥多摩水道施設整備積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	0	0	30,000,000,000	1,597,073,650	32,201,461,570	63,798,535,220	2,431,309,716,360
前年度処分類	7,201,461,570	20,000,000,000	5,000,000,000	0	△32,201,461,570	0	0
議会の議決による処分類	0	20,000,000,000	5,000,000,000	0	△25,000,000,000	0	0
建設改良積立金の積立	0	20,000,000,000	0	0	△20,000,000,000	0	0
大規模浄水場更新積立金の積立	0	0	5,000,000,000	0	△5,000,000,000	0	0
条例第2条による処分類	7,201,461,570	0	0	0	△7,201,461,570	0	0
減債積立金の積立	7,201,461,570	0	0	0	△7,201,461,570	0	0
処分後残高	7,201,461,570	20,000,000,000	35,000,000,000	1,597,073,650	182,203,177,915	63,798,535,220	2,431,309,716,360
当年度変動額	△7,201,461,570	△20,000,000,000	0	△528,751,512	182,203,177,915	154,472,964,833	△424,021,091,946
一般会計繰入金等の受入れ	0	0	0	0	0	0	1,690,188,796
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0	0	284,504
積立金の取崩し	△7,201,461,570	△20,000,000,000	0	△528,751,512	27,730,213,082	0	0
会計制度の見直しによる移行処理	0	0	0	0	119,385,735,241	119,385,735,241	△460,798,794,838
当年度純利益	0	0	0	0	35,087,229,592	35,087,229,592	35,087,229,592
当年度末残高	0	0	35,000,000,000	1,068,322,138	182,203,177,915	218,271,500,663	2,007,288,624,414

注1 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。
注2 「条例第2条による処分類」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分類である。

4 平成26年度東京都水道事業剰余金処分計算書(案)

当年度末残高	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
1,562,543,421,506	1,709,659,369,829	226,473,702,855	182,203,177,915
議会の議決による処分類	147,115,948,323	0	△174,715,948,323
建設改良積立金の積立 (議決済処分額)	0	0	△22,600,000,000
大規模浄水場更新積立金の積立	0	0	△5,000,000,000
資本金への組入れ	147,115,948,323	0	△147,115,948,323
条例第2条による処分類	0	0	△7,487,229,592
減債積立金の積立	0	0	△7,487,229,592
処分後残高	1,709,659,369,829	226,473,702,855	0

注1 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。
注2 「条例第2条による処分類」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分類である。

5 平成26年度東京都水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

資産の部	
I 有形固定資産	
(1) 土地	249,983,414,104 円
(2) 立木	1,856,085,703
(3) 建物	310,127,820,717
減価償却累計額	<u>△ 143,007,541,373</u>
	167,120,279,344
(4) 構築物	2,666,477,685,882
減価償却累計額	<u>△ 1,103,424,420,372</u>
	1,563,053,265,510
(5) 機械及び装置	460,085,261,334
減価償却累計額	<u>△ 306,734,150,838</u>
	153,351,110,496
(6) 車両運搬具	1,150,188,053
減価償却累計額	<u>△ 787,786,993</u>
	362,401,060
(7) 船舶	166,930,744
減価償却累計額	<u>△ 133,358,537</u>
	33,572,207
(8) 器具備品	8,800,094,541
減価償却累計額	<u>△ 6,286,904,894</u>
	2,513,189,647
(9) リース資産	128,092,200
減価償却累計額	<u>△ 11,531,072</u>
	116,561,128
(10) 建設仮勘定	<u>181,895,232,900</u>
有形固定資産合計	2,320,285,112,099 円

II 流動資産	
2 無形固定資産	
(1) 施設利用権	32,891,372,124 円
(2) グラム使用権	26,827,256,018
(3) 借地権	531,866,324
(4) その他無形固定資産	<u>1,395,250,295</u>
無形固定資産合計	61,645,714,761 円
3 投資その他の資産	
(1) 出資金	1,050,554,880
(2) その他投資	444,420,087
貸倒引当金	<u>△ 335,554,362</u>
投資その他の資産合計	<u>1,159,520,605</u>
固定資産合計	2,385,090,377,465 円
I 現金及び預金	
(1) 現金	19,230,000
(2) 預金	153,239,122,342
(3) 新規水債開発基金	11,825,124,669
(4) 大規模浄水場更新積立金	35,000,000,000
(5) 東京都水道施設整備積立金	<u>1,068,322,138</u>
現金及び預金合計	201,151,799,149
2 未収金	
(1) 営業未収金	17,505,713,998
(2) 営業外未収金	1,253,885,121
(3) その他未収金	1,248,886,567
貸倒引当金	<u>△ 227,383,199</u>
未収金合計	19,781,102,487
3 貯蔵品	
(1) 材料	1,835,309,135

4 その他流動資産			
(1) 前払費用	108,579,788 円		
(2) 前払金	37,626,402,135		
(3) 未収収益	117,401,432		
(4) 有価証券	33,856,857,733	71,709,241,088 円	
流動資産合計			294,477,451,859 円
III 繰延勘定			
1 企業債発行差金			
(1) 企業債発行差金		18,681,010	
繰延勘定合計			18,681,010
資産合計			2,677,586,510,334
負債の部			
IV 固定負債			
1 企業債			
(1) 建設改良企業債		226,394,086,849	
2 リース債務			
(1) 長期リース債務		98,218,120	
3 引当金			
(1) 退職給付引当金	28,214,515,074		
(2) 修繕引当金	87,614,000,000		
(3) 新規水源開発引当金	11,825,124,689	127,653,639,743	
4 その他固定負債			
(1) その他固定負債		793,566,894	
固定負債合計			354,939,511,606

V 流動負債			
1 企業債			
(1) 建設改良企業債		25,573,702,098 円	
2 リース債務			
(1) リース債務		27,667,920	
3 未払金			
(1) 営業未払金	50,444,566,058 円		
(2) 工事未払金	46,629,323,738		
(3) その他未払金	3,471,889,450	100,545,759,246	
4 未払費用			
(1) 未払費用		4,025,952,713	
5 前受金			
(1) 営業前受金	617,434,332		
(2) その他前受金	558,446,053	1,175,880,385	
6 前受収益			
(1) 前受収益		26,899,833	
7 引当金			
(1) 賞与引当金		2,178,157,726	
8 その他流動負債			
(1) 預り金	1,199,083,140		
(2) 受託下水道徴収金	4,152,381,709		
(3) 受託多摩地区下水道徴収金	1,597,691,366	6,949,156,215	
流動負債合計			140,503,178,136 円

Ⅵ 繰延収益	
1 長期前受金	
(1) 国庫補助金	131,230,886,178 円
収益化累計額	<u>△ 59,731,942,892</u>
	71,498,943,286
(2) 受贈財産評価額	52,111,787,075
収益化累計額	<u>△ 22,807,928,382</u>
	29,303,858,693
(3) 工事負担金	91,346,503,360
収益化累計額	<u>△ 42,424,193,734</u>
	48,922,309,626
(4) その他長期前受金	75,200,000
収益化累計額	<u>△ 31,688,486</u>
	43,511,514
149,768,623,119 円	
2 建設仮勘定長期前受金	
(1) 国庫補助金	25,085,519,634
(2) 工事負担金	<u>1,055,425</u>
	25,086,575,059
繰延収益合計	<u>174,855,198,178 円</u>
負債合計	670,297,885,920
資本の部	
Ⅶ 資本金	
1 資本金	
(1) 固有資本金	42,016,150,471
(2) 繰入資本金	133,541,505,153
(3) 組入資本金	1,341,803,266,227
(4) 引継資本金	<u>45,182,499,655</u>
資本金合計	1,562,543,421,506

Ⅷ 剰余金	
1 資本剰余金	
(1) 国庫補助金	3,809,994,940 円
(2) 受贈財産評価額	17,568,966,228
(3) 工事負担金	11,778,089,280
(4) 市街地再開発事業	179,656,872,237
(5) その他資本剰余金	<u>13,659,780,190</u>
資本剰余金合計	226,473,702,855 円
2 利益剰余金	
(1) 大規模浄水場更新	35,000,000,000
(2) 奥多摩水運施設整備	1,068,322,138
(3) 当年度未処分利益	<u>182,203,177,915</u>
利益剰余金合計	<u>218,271,500,053</u>
剰余金合計	444,745,202,908 円
資本合計	<u>2,007,288,624,414</u>
負債資本合計	<u>2,677,586,510,334</u>

6 注 記

- 1 重要な会計方針
- 当年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。
- 1 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券
- ア 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法) によっている。
- イ その他有価証券
移動平均法による原価法によっている。
- (2) 貯蔵品
移動平均法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
- ア 減価償却の方法
定額法によっている。
なお、取替資産については、取替法によっている。
- イ 主な耐用年数
- | | |
|--------|--------|
| 構築物 | 10～80年 |
| 建物 | 6～50年 |
| 機械及び装置 | 6～30年 |
- (2) 無形固定資産
- ア 減価償却の方法
定額法によっている。
- イ 主な耐用年数
- | | |
|-------|--------|
| タム使用権 | 55年 |
| 施設利用権 | 15～24年 |
- 3 引当金の計上方法
- (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。
- なお、会計基準変更時の差異(76億3,243万2,528円)については、平成26年度から4年間にわたって、均等額を費用処理している。
- (2) 貸与引当金
職員の期末手当及び勤続手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (3) 修繕引当金
設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、修繕計画に基づき、計上している。
- (4) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

- (5) 新規水源開発引当金
公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金が行う事業及び水源地域対策特別措置法に基づく事業など、新規水源対策に係る費用の支出に備えるため、所要額を計上している。
- 4 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置
平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てたための補助金等で現に資本剰余金として整理されている額については、みなし償却制度の廃止に伴う経過措置を次のとおり適用している。
- (1) 償却資産の帳簿価額は、当該償却資産の取得に要した金額に相当する金額及び改良費の額に相当する額の合算額に對するこれらの費用に充てられた補助金等の金額の割合を乗じた額を、長期前受金として繰延収益に整理している。
- (2) 旧みなし償却規定を適用しない償却規定を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除した額を、利益剰余金に振り替えている。
- 5 消費税等の会計処理基準
税抜き方式によっている。
- II キャッシュ・フロー計算書
当年度、重要な非資金取引として新たに計上した額は、次のとおりである。
- 1 受贈財産に係る資産及び負債の額は2億168万6,425円である。
- 2 フライインツ・リース取引に係る資産の額は1億2,809万2,200円、負債の額は1億3,839万,600円である。
- III 貸借対照表
貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、310億2,246万7,000円である。
- IV リース契約により使用する固定資産
- 1 リース取引の処理方法
- (1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- 2 リース資産に係る経過措置
リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額
1年内 760,200円

- V その他
- 1 退職給付引当金の取崩し
当年度において、退職給付引当金38億1,042万690円を取り崩した。
 - 2 貸与引当金の取崩し
当年度において、貸与引当金22億209万4,684円を取り崩した。
 - 3 修繕引当金の取崩し
当年度において、修繕引当金280億円を取り崩した。
 - 4 貸倒引当金の取崩し
当年度において、貸倒引当金2億964万6,837円を取り崩した。
 - 5 新規水源開採引当金の取崩し
当年度において、新規水源開採引当金42億7,158万8,283円を取り崩した。

平成 27 年 5 月 31 日

東京都公営企業管理者

水道局長 吉 田 永

東京都工業用水道事業会計決算

1 平成26年度東京都工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	小 計				
第1款 工業用水道事業収益	1,592,000,000	0	0	0	1,592,000,000	1,362,567,838	△ 229,432,162	
第1項 営業収益	837,000,000	0	0	0	837,000,000	816,042,496	△ 20,957,504	(うち、仮受消費税及び地方消費税 57,539,017円)
第2項 営業外収益	755,000,000	0	0	0	755,000,000	546,525,342	△ 208,474,658	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,494,174円)

支 出

区 分	予 算						合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	洗 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額					
第1款 工業用水道経営費	1,592,000,000	0	0	0	1,592,000,000	0	1,592,000,000	1,355,676,287	0	236,323,713	
第1項 営業費用	1,501,000,000	0	0	0	1,501,000,000	0	1,501,000,000	1,290,685,259	0	210,314,741	(うち、仮払消費税及び地方消費税 48,640,949円)
第2項 営業外費用	91,000,000	0	0	0	91,000,000	0	91,000,000	64,991,028	0	26,008,972	(うち、仮払消費税及び地方消費税 263円) (うち、消費税及び地方消費税 20,128,200円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額				
第1款 資本的収入	133,000,000	0	133,000,000	0	133,000,000	77,397,697	△ 55,602,303	
第1項 一般会計出資金	112,000,000	0	112,000,000	0	112,000,000	67,417,704	△ 44,582,296	
第2項 その他資本収入	21,000,000	0	21,000,000	0	21,000,000	9,979,993	△ 11,020,007	

支 出

区 分	予 算						合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	洗 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繰 越 費 用 繰 越 額			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繰 越 費 用 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	327,000,000	0	0	327,000,000	0	0	327,000,000	98,108,488	0	0	0	228,891,512	
第1項 建設改良費	327,000,000	0	0	327,000,000	0	0	327,000,000	98,108,488	0	0	0	228,891,512	(うち、仮払消費税及び地方消費税 6,891,551円)

資本的収支の差引及び繰越財源は、次のとおりである。

1 26年度の資本的収入額	77,397,697	円	(77,397,697	円)
2 26年度の資本的支出額	98,108,488		(91,216,937)
3 差引不足額	20,710,791		(13,819,240)

()書きは、消費税及び地方消費税相当額控除後の金額である。

消費税及び地方消費税相当額控除後の不足額13,819,240円は、損益勘定留保資金で補填した。

2 平成26年度東京都工業用水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1 営業収益			
(1)	給水収益	715,990,429 円	
(2)	受託事業収益	4,455,328	
(3)	その他営業収益	<u>38,066,722</u>	758,512,479 円
2 営業費用			
(1)	浄水及び配水費	498,690,580	
(2)	受託事業費	4,455,328	
(3)	業務費	59,076,704	
(4)	総係費	54,590,443	
(5)	減価償却費	517,510,953	
(6)	資産減耗費	<u>107,720,302</u>	<u>1,242,044,310</u>
	営業損失		483,531,831 円
3 営業外収益			
(1)	受取利息	5,810,943	
(2)	土地物件収益	208,181,373	
(3)	一般会計補助金	209,755,780	
(4)	長期前受金戻入	107,916,561	
(5)	雑収	<u>12,366,511</u>	544,031,168
4 営業外費用			
(1)	雑支出	<u>60,499,337</u>	<u>60,499,337</u>
	経常利益		<u>483,531,831</u>
			<u>0</u>

当年度純利益	0 円
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	<u>1,210,950,295</u>
当年度剰余金	<u>1,210,950,295</u>

3 平成26年度東京都工業用水道事業剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		国庫補助金	受贈財産評価額	工事負担金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	円 23,000,021,048	円 8,482,528,387	円 40,135,790	円 3,388,451,706	円 11,911,115,883	円 0	円 0	円 34,911,136,931
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	23,000,021,048	8,482,528,387	40,135,790	3,388,451,706	11,911,115,883	(繰越利益剰余金) 0	0	34,911,136,931
当年度変動額	67,417,704	△ 8,283,157,314	△ 8,965,769	△ 2,812,359,393	△ 11,104,482,476	1,210,950,295	1,210,950,295	△ 9,826,114,477
一般会計繰入金の受入れ	67,417,704	0	0	0	0	0	0	67,417,704
会計制度の見直しによる移行処理	0	△ 8,283,157,314	△ 8,965,769	△ 2,812,359,393	△ 11,104,482,476	1,210,950,295	1,210,950,295	△ 9,893,532,181
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	23,067,438,752	199,371,073	31,170,021	576,092,313	806,633,407	(当年度未処分利益剰余金) 1,210,950,295	1,210,950,295	25,085,022,454

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

4 平成26年度東京都工業用水道事業剰余金処分計算書(案)

資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
円 23,067,438,752	円 806,633,407	円 1,210,950,295
議会の議決による処分額	0	△ 1,210,950,295
資本金への租入れ	0	△ 1,210,950,295
処分後残高	806,633,407	(繰越利益剰余金) 0

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

5 平成26年度東京都工業用水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

資産の部		
1 固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 土地	1,045,841,138 円	
(2) 建物	1,015,757,828	
減価償却累計額	<u>△ 806,796,411</u>	
	208,961,417	
(3) 構築物	43,751,199,840	
減価償却累計額	<u>△ 22,074,485,927</u>	
	21,676,713,913	
(4) 機械及び装置	5,204,773,247	
減価償却累計額	<u>△ 4,577,387,575</u>	
	627,385,672	
(5) 車両運搬具	2,466,306	
減価償却累計額	<u>△ 2,265,799</u>	
	200,507	
(6) 器具備品	13,115,124	
減価償却累計額	<u>△ 10,036,649</u>	
	3,078,475	
(7) 建設仮勘定	<u>175,919,855</u>	
有形固定資産合計	23,738,100,977 円	
2 無形固定資産		
(1) 施設利用権	194,405	
(2) ゴム使用权	207,321,893	
(3) 借地権	31	
(4) その他無形固定資産	<u>1,634,721</u>	
無形固定資産合計	209,151,050	

3 投資その他の資産		
(1) その他投資	19,377,165 円	
貸倒引当金	<u>△ 19,377,165</u>	
投資その他の資産合計	0 円	
固定資産合計	23,947,252,027 円	
II 流動資産		
1 現金及び預金		
(1) 預金	6,471,797,667	
2 未収金		
(1) 営業未収金	82,129,413	
(2) 営業外未収金	107,840,729	
(3) その他未収金	54,548,667	
貸倒引当金	<u>△ 13,899</u>	
244,504,910		
3 その他流動資産		
(1) 前払費用	120	
(2) 前払金	5,000	
(3) 未収収益	<u>1,541,389</u>	
1,546,489		
流動資産合計	6,717,849,066	
資産合計	<u>30,665,101,093</u>	
負債の部		
III 固定負債		
1 引当金		
(1) 退職給付引当金	<u>11,764,198</u>	
固定負債合計	11,764,198	

IV 流動負債			
1	未払金	149,274,277 円	
(1)	営業未払金		
(2)	その他未払金	18,443,353	167,717,630 円
2	未払費用		
(1)	未払費用	356,373	
3	前受金		
(1)	営業前受金	6,356	
4	引当金		
(1)	賞与引当金	5,075,414	
5	その他流動負債		
(1)	預り金	364,210	
	流動負債合計		173,519,983 円
V 繰延収益			
1	長期前受金		
(1)	国庫補助金 収益化累計額	8,223,994,463 △ 4,425,035,469	
(2)	受贈財産評価額 収益化累計額	3,798,958,994 △ 2,750,117	
(3)	工事負担金 収益化累計額	8,965,769 △ 1,232,443,425	
		6,215,652	
2	建設仮勘定長期前受金		
(1)	工事負担金 繰延収益合計 負債合計	5,384,756,556 10,037,902	5,394,794,458 5,580,078,639

資本の部			
VI 資本金			
1	資本金		
(1)	繰入資本金	21,769,052,660 円	
(2)	組入資本金	1,298,386,092	
	資本金合計		23,067,438,752 円
VII 剰余金			
1	資本剰余金		
(1)	国庫補助金	199,371,073 円	
(2)	受贈財産評価額	31,170,021	
(3)	工事負担金	576,092,313	
	資本剰余金合計		806,633,407
2	利益剰余金		
(1)	当年度未処分 利益剰余金合計	1,210,950,295	
	利益剰余金合計		1,210,950,295
	資本合計		2,017,583,702
	負債資本合計		25,085,022,454
			30,665,101,093

6 注 記

Ⅰ 重要な会計方針

当年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

Ⅰ 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法
定額法によっている。
なお、取替資産については、取替法によっている。

イ 主な耐用年数

構築物	10～60年
建物	8～60年
機械及び装置	6～30年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法
定額法によっている。

イ 主な耐用年数

ソフト使用権	55年
施設利用権	15～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上して
いる。

また、会計基準変更時の差異（8,254万8,029円）については、平成26年度から4年間にわたり、
均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当
年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金
債権の不祥欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置
平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金と
して整理されている額については、みなし償却制度の廃止に伴う経過措置を次のとおり適用している。

(1) 償却資産の原簿価額（旧みなし償却規定を適用していた場合には、適用しなれば行っていた減
価償却累計額を控除した額）に、当該償却資産の取得に要した金額に相当する金額及び改良費の額
に相当する額の合算額に対するこれらの費用に充てられた補助金等の金額の割合を乗じた額を、長
期前受金として繰延収益に整理している。

(2) 旧みなし償却規定を適用していた償却資産について、旧みなし償却規定を適用
しなかったならば行っていた減価償却累計額から既に行なった減価償却累計額を控除した額を、資本
剰余金から減額している。

(3) 旧みなし償却規定を適用しないで減価償却を行っていた償却資産について、当該償却資産の減価
償却累計額から旧みなし償却規定を適用したならば行っていた減価償却累計額を控除した額を、利
益剰余金に振り替えている。

4 消費税等の会計処理基準
控抜き方式によっている。

Ⅱ リース契約により使用する固定資産

Ⅰ リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及
びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っ
ている。

2 リース資産に係る経過措置
リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き継ぎ通常の賃貸借取引に
係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅲ その他

Ⅰ 賞与引当金の取崩し
当年度において、賞与引当金486万3,332円を取り崩した。

2 貸倒引当金の取崩し
当年度において、貸倒引当金5,620円を取り崩した。

平成 27 年 5 月 31 日

東京都公営企業管理者
水道局長 吉 田 永

東京都下水道事業会計決算

1 平成26年度東京都下水道事業決算報告書

(金額は消費税及び地方消費税を含む)

(1) 収益的収入及び支出
収入

区分	算				合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額				
第1款 下水道事業収益	416,056,000,000	0	0	0	416,056,000,000	399,044,803,381	△ 17,011,196,619	
第1項 営業収益	282,881,000,000	0	0	0	282,881,000,000	278,042,954,813	△ 4,838,045,187	(うち、仮受消費税及び地方消費税 12,368,786,435 円)
第2項 営業外収益	87,246,000,000	0	0	0	87,246,000,000	76,185,754,273	△ 11,060,235,727	(" 43,428,780 円)
第3項 特別利益	45,929,000,000	0	0	0	45,929,000,000	44,816,084,295	△ 1,112,915,705	
第2款 流域下水道事業収益	36,840,000,000	0	0	0	36,840,000,000	30,301,545,007	△ 6,538,454,993	
第1項 営業収益	16,927,000,000	0	0	0	16,927,000,000	16,175,094,350	△ 751,905,650	(" 853,214,289 円)
第2項 営業外収益	19,913,000,000	0	0	0	19,913,000,000	14,126,450,657	△ 5,786,549,343	(" 6,303,528 円)
計	452,896,000,000	0	0	0	452,896,000,000	429,346,348,388	△ 23,549,651,612	

支出

区分	子				算				合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計					
第1款 下水道管理費	331,017,000,000	0	0	0	0	331,017,000,000	0	331,017,000,000	309,808,882,350	0	21,208,117,650		
第1項 営業費用	288,842,000,000	0	0	0	0	288,842,000,000	0	288,842,000,000	269,581,548,569	0	19,260,451,431	(うち、仮払消費税及び地方消費税 6,542,678,221 円)	
第2項 営業外費用	39,181,000,000	0	0	0	0	39,181,000,000	0	39,181,000,000	37,346,433,842	0	1,834,566,158	(" 24,762,751 円)	
第3項 特別損失	2,894,000,000	0	0	0	0	2,894,000,000	0	2,894,000,000	2,880,899,939	0	13,100,061		
第4項 予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000		
第2款 流域下水道経営費	38,531,000,000	0	0	0	0	38,531,000,000	0	38,531,000,000	30,765,890,385	0	7,765,109,615		
第1項 営業費用	36,883,000,000	0	0	0	0	36,883,000,000	0	36,883,000,000	29,013,443,021	0	7,869,556,979	(" 792,223,833 円)	
第2項 営業外費用	1,372,000,000	0	0	0	0	1,372,000,000	0	1,372,000,000	1,147,356,257	0	224,643,743	(" 224,072 円)	
第3項 特別損失	276,000,000	0	0	0	0	276,000,000	0	276,000,000	605,091,107	0	△ 329,091,107		
計	369,548,000,000	0	0	0	0	369,548,000,000	0	369,548,000,000	340,574,772,735	0	28,973,227,265		

(2) 資本的収入及び支出
収入

区 分	予 算		小 計	額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ		備 考
	当初予算額	補正予算額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額に保る財源等	繰越額に保る財源等			決算額との増減	増減	
第1款 下水道事業資本的収入	292,993,000,000	4,805,000,000	297,798,000,000	0	0	297,798,000,000	290,170,322,772	△	7,627,677,228	
第1項 企業債	106,323,000,000	4,806,000,000	110,823,000,000	0	0	110,823,000,000	106,133,000,000	△	4,690,000,000	
第2項 一般会計出資金	46,332,000,000	305,000,000	46,227,000,000	0	0	46,227,000,000	43,642,217,171	△	2,584,782,829	
第3項 国庫補助金	47,701,000,000	0	47,701,000,000	0	0	47,701,000,000	46,906,100,000	△	794,900,000	
第4項 固定資産売却収入	82,616,000	0	82,616,000	0	0	82,616,000	9,745,155	△	72,869,845	
第5項 建設収入	26,268,000	0	26,268,000	0	0	26,268,000	134,900,169	△	108,632,169	(うち、受渡消費税及び地方消費税 8,606,533円)
第6項 その他資本収入	2,928,116,000	0	2,928,116,000	0	0	2,928,116,000	3,344,959,277	△	416,843,277	(" 124,049,578円)
第2款 流域下水道事業資本的収入	14,097,000,000	0	14,097,000,000	0	0	14,097,000,000	14,009,534,100	△	87,465,900	
第1項 企業債	2,934,000,000	0	2,934,000,000	0	0	2,934,000,000	2,260,000,000	△	654,000,000	
第2項 一般会計出資金	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	875,834,429	△	124,165,571	
第3項 国庫補助金	8,200,000,000	0	8,200,000,000	0	0	8,200,000,000	8,360,820,000	△	160,820,000	
第4項 市町村負担金収入	2,749,000,000	0	2,749,000,000	0	0	2,749,000,000	2,492,797,862	△	256,202,138	(" 184,651,688円)
第5項 代替地売却収入	213,000,000	0	213,000,000	0	0	213,000,000	0	△	213,000,000	
第6項 建設収入	0	0	0	0	0	0	81,809	△	81,809	
計	217,690,000,000	4,805,000,000	222,895,000,000	0	0	222,895,000,000	214,179,856,972	△	7,715,143,128	

支出

区 分	予 算		用 途 別 小 計	額		合 計	翌年度繰越額		合 計	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額		繰越額				
第1款 下水道事業資本的支出	418,724,000,000	5,000,000,000	423,724,000,000	24,144,867,770	0	447,868,867,770	410,196,502,553	25,699,876,500	0	25,699,876,500	11,972,188,707
第1項 下水道建設改良費	189,500,000,000	5,000,000,000	194,500,000,000	24,144,867,770	0	218,644,867,770	180,973,470,261	25,699,876,500	0	25,699,876,500	11,972,221,009
第2項 企業債償還金	183,127,000,000	0	183,127,000,000	0	0	183,127,000,000	183,126,488,456	0	0	0	511,544
第3項 土留用施設購入費	46,097,000,000	0	46,097,000,000	0	0	46,097,000,000	46,096,543,846	0	0	0	453,154
第2款 流域下水道事業資本的支出	20,228,000,000	0	20,228,000,000	1,419,747,000	0	21,647,747,000	20,446,234,160	909,714,900	0	909,714,900	289,737,940
第1項 流域下水道建設費	1,790,000,000	0	1,790,000,000	0	0	1,790,000,000	1,594,294,969	0	0	0	95,705,031
第2項 流域下水道建設費	14,200,000,000	0	14,200,000,000	1,419,747,000	0	15,619,747,000	14,520,173,476	909,714,900	0	909,714,900	189,858,624
第3項 企業債償還金	4,230,000,000	0	4,230,000,000	0	0	4,230,000,000	4,229,938,636	0	0	0	71,363
第4項 生活再建対策事業費	6,000,000	0	6,000,000	0	0	6,000,000	1,897,020	0	0	0	4,102,980
計	438,950,000,000	5,000,000,000	443,950,000,000	25,564,614,770	0	469,514,614,770	430,642,796,723	26,609,591,400	0	26,609,591,400	12,251,926,647

資本的収支の差引及び不足額の繰越財源は、次のとおりである。
 資本的収入合計 214,179,856,972 円
 資本的支出合計 430,642,796,723 円
 差引 △ 216,462,939,751 円
 翌年度への繰越工事資金 26,609,591,400 円
 差引資金不足額 243,072,531,251 円
 (前年度からの繰越工事資金及び積立特定留保資金等で補填)

2 平成26年度東京都下水道事業損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1 下水道事業			
1 営業収益			
(1) 下水道料金	157,377,991,032 円		
(2) 一般会計補助金	99,408,809,943		
(3) その他営業収益	8,887,367,403	265,674,168,378 円	
2 営業費用			
(1) 管渠費	19,094,297,447		
(2) ポンプ場費	11,030,622,543		
(3) 処理場費	39,810,495,515		
(4) 業務費	12,580,613,427		
(5) 排水設備費	1,064,804,556		
(6) 総価保費	7,507,858,402		
(7) 減価償却費	163,816,773,455		
(8) 資産減耗費	8,048,146,824		
(9) その他営業費用	85,258,179	263,038,870,348	
3 営業外収益			2,635,298,030 円
(1) 受取利息	52,655,287		
(2) 土地物件収益	1,935,081,750		
(3) 一般会計補助金	24,282,334,886		
(4) 長期前受金収入	45,744,238,169		
(5) 雑収入	320,361,283	72,334,671,375	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び	37,214,305,307		
(2) 企業債取償費	36,487,564		
(3) 雑支出	1,630,697,190		
経常利益	38,881,490,061	33,453,181,314	
5 特別利益		44,816,084,295	
6 特別損失		2,880,899,939	41,935,184,356
当年度純利益			78,023,663,700

II 流域下水道事業			
1 営業収益			
(1) 管理費負担金収入	10,545,097,602 円		
(2) 一般会計補助金	4,510,535,698		
(3) その他営業収益	266,246,761	15,321,880,061 円	
2 営業費用			
(1) 管渠管理費	235,196,840		
(2) 処理場管理費	10,823,783,409		
(3) 減価償却費	16,757,414,484		
(4) 資産減耗費	404,824,455	28,221,219,188	
営業損失			12,899,339,127 円
3 営業外収益			
(1) 土地物件収益	27,205,732		
(2) 一般会計補助金	1,147,162,003		
(3) 長期前受金戻入	12,651,703,241		
(4) 雑収入	76,192,845	13,902,283,821	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,146,937,931		
(2) 雑支出	6,187,000	1,153,124,931	12,749,138,890
特別損失		605,091,107	150,200,237
5 当年度純損失			605,091,107
当年度純損失			755,291,344
下水道事業会計			77,268,372,356
前年度繰越利益			12,476,094,028
その他未処分利益剰余金			37,333,486,339
当年度未処分利益剰余金			127,077,952,723

3 平成26年度東京都下水道事業剰余金計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	剰余金										資本合計	
	資本剰余金					利益剰余金						
	資本	種別補助金	工事負担金	受贈財産評価額	剰余金	計	減価償却立金	繰上積立金	改良積立金	未処分利益	利益	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
前年度末残高	3,768,073,361,880	2,274,315,897,872	305,259,668,784	214,397,538,480	816,609,113	2,794,737,701,249	0	606,058,094	2,543,378,640	35,907,047,015	39,056,483,749	6,601,867,546,878
前年度処分額	0	△ 10,230,954,272	△ 1,764,253,225	△ 783,160,905	0	△ 12,778,368,402	36,209,321,389	0	0	△ 23,430,952,987	12,778,368,402	0
議会の議決による処分額	0	△ 10,230,954,272	△ 1,764,253,225	△ 783,160,905	0	△ 12,778,368,402	36,209,321,389	0	0	△ 23,430,952,987	12,778,368,402	0
除却損への補填	0	△ 10,230,954,272	△ 1,764,253,225	△ 783,160,905	0	△ 12,778,368,402	0	0	0	12,778,368,402	12,778,368,402	0
減価償却立金の積立	0	0	0	0	0	0	36,209,321,389	0	0	△ 36,209,321,389	0	0
処分後残高	3,768,073,361,880	2,264,084,933,600	303,534,415,559	213,524,374,575	816,609,113	2,781,959,332,847	36,209,321,389	606,058,094	2,543,378,640	12,476,094,028	51,834,852,151	6,601,867,546,878
当年度変動額	△ 1,738,381,450,499	△ 2,109,472,962,108	△ 280,939,167,439	△ 165,251,932,304	△ 767,626,143	△ 2,556,431,687,994	△ 36,209,321,389	△ 339,311,824	△ 784,853,126	114,601,856,896	77,268,372,356	△ 4,217,544,766,137
会計制度の変更による移行処理	△ 1,782,899,502,059	△ 2,109,472,962,108	△ 280,939,167,439	△ 165,251,932,304	△ 767,626,143	△ 2,556,431,687,994	0	0	0	0	0	△ 4,338,331,190,093
一般会計出資金の受入れ	44,518,051,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,518,051,600
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	△ 36,209,321,389	△ 339,311,824	△ 784,853,126	37,333,486,339	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77,268,372,356	77,268,372,356	77,268,372,356
当年度末残高	2,029,691,911,381	154,611,971,492	22,595,248,120	48,272,442,271	47,842,970	225,527,644,853	0	286,746,270	1,758,525,514	127,077,952,723	129,103,224,507	2,384,322,780,741

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

4 平成26年度東京都下水道事業剰余金処分計算書(案)

	資本金 円	剰余金 円	未処分利益剰余金 円
当年度末残高	2,029,691,911,381	225,527,644,853	127,077,952,723
議会の議決による処分額	38,519,812,802	△ 1,186,326,463	△ 115,557,150,039
資本金への租入れ	38,519,812,802	△ 1,186,326,463	△ 37,333,486,339
減債積立金の積立	0	0	△ 33,207,663,700
建設積立金の積立	0	0	△ 200,000,000
上部利用施設購入積立	0	0	△ 44,816,000,000 (繰越利益剰余金)
処分後残高	2,088,211,724,183	224,341,318,390	11,520,802,684

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

5 平成26年度東京都下水道事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

資産の部

1 固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 土地	757,887,886,173 円	534,658,528,699 円
(2) 建物	△ 361,251,193,795	396,636,692,378
減価償却累計額	6,288,479,729,688	
(3) 構築物	△ 2,558,231,972,355	3,730,247,757,333
減価償却累計額	1,406,747,991,155	
(4) 機械及装置	△ 898,454,039,722	508,293,951,433
減価償却累計額	341,673,675	
(5) 車両運搬具	△ 299,842,101	41,831,574
減価償却累計額	9,189,560,875	
(6) 器具備品	△ 6,744,619,668	2,444,941,217
減価償却累計額	231,234,100	
(7) リース資産	△ 40,771,700	190,462,400
減価償却累計額	42,681,985,043	
(8) その他有形固定資産	△ 128,045,955	42,553,939,088
減価償却累計額		414,498,977,858
(9) 建設仮勘定		5,629,567,081,980 円
2 無形固定資産		
(1) 権利	91,762,306	
(2) 施設利用権	108,211,751	
(3) ソフトウェア	451,496,132	651,470,189
3 投資その他の資産		
(1) 出資金	27,275,000	
(2) 東京都下水道サービス株式会社出資金	50,000,000	
(3) 東京都下水道工営サービス株式会社出資金	102,900,000	
(4) その他投資	59,923,402	
貸倒引当金	△ 35,488,989	204,609,413
固定資産合計		5,630,423,161,582 円

負債の部

II 流動資産

1 現金及預金	112,000 円		
(1) 現金			
(2) 預金	47,137,165,264		47,137,280,264 円
2 未収金			
(1) 営業未収金	16,098,224,629		
(2) 営業外未収金	4,369,489,776		
(3) その他未収金	50,473,725,774		
貸倒引当金	△ 634,275,719		
3 前払費用	70,307,164,460		
4 前払金	4,414,766		26,066,796,000
5 繰上金		233,930,305	
(1) 繰上金			11,741,915
6 未収収益			
(1) 営業外未収金			50,000,000,000
(2) その他流動資産			9,423,443
流動資産合計		50,009,423,443	193,770,751,153 円
III 繰延勘定			
1 企業債発行差金		144,830,707	144,830,707
繰延勘定合計			5,824,338,743,442
資産合計			199,595,089,896 円

IV 固定負債

1 企業債			1,535,966,303,798 円
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債			149,591,016
2 リリース債務			
3 引当金			
(1) 退職給付引当金	13,287,755,645 円		
(2) 修繕引当金	21,233,000,000		34,520,755,645
4 その他固定負債			1,435,542,591
固定負債合計			1,572,072,193,050 円

V 流動負債

1 企業債			167,989,781,150
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債			56,108,355
2 リリース債務			
3 未払金			
(1) 営業未払金	15,545,923,915		
(2) 工事未払金	86,315,595,248		
(3) その他未払金	185,923,918		102,047,443,081
4 前受金		71,038	
(1) 営業前受金			26,002,722
(2) その他前受金		25,931,684	
5 引当金			
(1) 賞与引当金	917,895,137		7,993,895,137
(2) 修繕引当金	7,076,000,000		
6 預り金			
(1) 預り保証金	1,216,457,145		
(2) 預り諸税	106,135,642		
(3) その他預り金	3,000,743		1,324,593,530
流動負債合計			279,437,823,975

VI 繰延収益		資本の部	
1 長期前受金	2,153,946,832,672 円		
(1) 国庫補助金	△ 831,897,184,299	1,322,049,648,373 円	
収益化累計額			
(2) 工事負担金	285,671,842,185		
収益化累計額	△ 126,638,488,182	159,033,354,003	
(3) 受贈財産評価額	173,491,449,708		
収益化累計額	△ 66,570,028,080	106,921,421,628	
(4) その他長期前受金	766,825,424		
収益化累計額	△ 285,303,752	501,521,672	1,588,505,945,676 円
繰延収益合計			3,440,015,962,701
負債合計			
IV 資本金			
1 資本			
(1) 固有資本	13,824,820,047		
(2) 繰入資本	1,346,306,318,932		
(3) 組入資本	669,560,772,402	2,029,691,911,381	
資本金合計			2,029,691,911,381
IV 剰余金			
1 資本剰余金			
(1) 国庫補助金	154,611,971,492		
(2) 工事負担金	22,598,248,120		
(3) 受贈財産評価額	48,272,442,271		
(4) その他資本剰余金	47,982,970	225,527,644,833	
2 利益剰余金			
(1) 建設積立金	266,746,270		
(2) 改良積立金	1,758,525,514		
(3) 剰余金	127,077,952,723	129,103,224,507	
剰余金合計			354,630,889,360
資本合計			2,384,322,790,741
負債資本合計			5,824,338,743,442

6 注記

- 1 重要な会計方針
- 当年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。
- 1 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。
その他有価証券（時価の無いもの）は、移動平均法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。なお、償却の開始時期は、固定資産に編入した日の属する月からとじている。
- 主な耐用年数
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 6～50年 |
| 構築物 | 10～60年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |
- 3 引当金の計上方法
- (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 4,196,133,362 円を除く。）を計上している。
また、会計基準変更時の差異 3,205,596,191 円については、平成 26 年度から 2 年間にわたり、均等額を費用処理している。
なお、当年度において、退職給付費に充てるため、1,483,849,848 円を取り崩した。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 445,061,566 円を除いた、12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。
- (3) 修繕引当金
設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、標準修繕費及び修繕計画に基づき、所要額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 8,778,631,579 円を除く。）を計上している。
なお、当年度において、設備補修費に充てるため、7,076,000,000 円を取り崩した。
- (4) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 222,094,809 円を除く。）を計上している。

4 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されている額については、みなし償却制度の廃止に伴う経過措置を以下のとおり適用している。

- (1) 償却資産の帳簿価額（旧みなし償却制度を適用しなければ行っていた減価償却累計額を控除した額）に、当該償却資産の取得に要した金額に相当する金額及び改良費の額に相当する額の合算額に対するこれらの費用に充てられた補助金等の金額の割合を乗じて得た額を長期前受金として繰延収益に整理している。
- (2) 旧みなし償却制度を適用して減価償却を行っていた償却資産について、旧みなし償却制度を適用しなかったならば行っていた減価償却累計額から既に行なった減価償却累計額を控除した額を資本剰余金の額から減額している。
- (3) 該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについて、現存する資産（補助金等が充たされていないことが明らかでない資産を除く。）を対象とし、按分により整理している。

5 消費税等の会計処理基準
税抜き方式による。

II キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年実行された重要な非資金取引に係る金額は以下のとおりである。

(1) フライナンス・リース取引

新たに計上した資産の額は 231, 234, 100 円、負債の額は 249, 732, 828 円である。

(2) 受贈財産

新たに計上した資産及び負債の額は、それぞれ 8, 608, 319, 161 円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 1, 173, 536, 534, 626 円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

本会計は、区部下水道事業及び流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの 2 事業を報告セグメントとしている。
各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
区部下水道事業	特別区の区域における公共下水道事業
流域下水道事業	多摩地域における流域下水道事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）

(単位：円)

区 分	区部下水道事業	流域下水道事業	合 計
営業収益	265, 674, 168, 378	15, 321, 880, 061	280, 996, 048, 439
営業費用	263, 038, 870, 348	28, 221, 219, 188	291, 260, 089, 536
営業損益	2, 635, 298, 030	△12, 899, 339, 127	△10, 264, 041, 097
経常損益	36, 088, 479, 344	△150, 200, 237	35, 938, 279, 107
セグメント資産	5, 269, 728, 772, 447	554, 609, 970, 995	5, 824, 338, 743, 442
セグメント負債	3, 093, 530, 521, 377	346, 485, 441, 324	3, 440, 015, 962, 701
その他の項目			
他会計繰入金	123, 691, 144, 829	5, 657, 697, 701	129, 348, 842, 530
減価償却費	163, 816, 773, 455	16, 757, 414, 484	180, 574, 187, 939
特別利益	44, 816, 084, 295	0	44, 816, 084, 295
特別損失	2, 880, 899, 939	605, 091, 107	3, 485, 991, 046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	221, 489, 164, 744	15, 226, 563, 441	236, 715, 728, 185

V 減損損失

1 グループビニングの方法

下水道事業に使用している固定資産は、管渠、ポンプ所、水再生センターなどの行政財産が一体となってキャッシュ・フローを形成していることから、行政財産については、区部下水道事業行政財産、流域下水道事業行政財産としてグループビニングを行っている。
ただし、普通財産については、個別資産ごとにグループビニングを行っている。

2 減損損失を認識した固定資産

以下の資産について、市場価格が帳簿価額から 50%以上下落したという減損の兆候を把握したため、回収可能価額を算定したところ、すべての資産について回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、514, 243, 536 円を減損損失として計上している。
なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定した正味売却価額を採用した。

(単位：円)

番号	用途	資産の種類	場 所	減損損失の金額
1	代替地	土地	東京都八王子市	41,862,625
2	代替地	土地	東京都八王子市	81,697,993
3	代替地	土地	東京都八王子市	91,788,406
4	代替地	土地	東京都日野市	92,499,653
5	代替地	土地	東京都日野市	206,394,859

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 ネビレーテイング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	1,338,120円
1年超	1,115,100円
計	2,453,220円

平成27年5月31日

東京都公営企業管理者

下水道局長 松田 芳和

発行所 東京都
東京都新宿区西新宿二丁目八番一號
電話 〇三(五三三二)一〇一〇一(代)

郵便番号 163-8001

定価 本号 一九〇円
一箇月 六、六〇〇円
(郵送料を含む)

印刷所 勝美印刷株式会社
東京都文京区白山一丁目十三番七號
電話 〇三(三八二)五二〇一(代)

郵便番号 113-0001

